

2024(令和6)年度決算報告の承認に関する説明事項

正味財産増減計算書(予算対比)について

概要

経常収益は、予算額を約 1,578 千円下回りました。

会員数の増加により、会費入会金収入は予算を上回りましたが、負担金収入は受講料・受験料・資格更新研修受講料の各収入は本年も減少傾向にあります。特に資格者の高齢化による資格更新研修の辞退が目立ち、予算を下回っています。

経常費用は、予算額を 29,170 千円下回りました。

職員 1 名の採用予定が実施できなかったことによる人件費の圧縮、一般事業費では用務の合理化(複数事業の出張用務を兼ねる)で旅費を抑えることができたことなどによる経費削減、助成事業費では、業者との交渉による印刷費や発送費の圧縮などが主な要因です。

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。

有価証券の入れ替えがなかったため概ね予算額どおりの結果となっています。

特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。定期預金で運用しています。年度後半に預金金利が高くなったため予算額を上回りました。

受取会費入会金

認定事業場証明書を取得する事業者への年会費加算額が増えたこと、入会者が計画を上回ったことなどから、正会員会費受取会費と受取入会金は予算額を上回りました。

受取補助金等

日本財団受取助成金

日本財団助成事業による助成金です。技術指導等事業はほぼ計画どおりの事業費額でしたが、電池推進船(調査研究)事業は、印刷費を抑えることができたことなどにより事業費が計画を下回ることとなりました。これら 2 事業実施の結果、助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を 348 千円下回りました。

受取負担金

一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金、会員の章・認定事業者等の章の販売収入、及び一般事業として開催した各種会合(海外視察分担金など)の参加者分担金収入です。一般事業として開催した各種会合が全て国内での実施だったこともあり、参加者分担金収入が計画よりも少なくなりました。その結果、予算額を 1,479 千円下回りました。

助成事業受取負担金

通信講習受講料、検定試験受験料、資格更新研修受講料、事業場実地調査指導料、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、対象資格者の退職による資格更新研修の受講者が見込みを下回ったことにより、予算額を約 1,511 千円下回りました。

その他受取負担金

法人会計として開催した各種会合(総会懇親会、理事会懇親会、各種研修など)に関する参加者分担金です。予算額を 341 千円上回りました。

雑収益

受取利息

基本財産・特定資産以外の預金の受取利息です。年度後半に預金金利が高くなったため予算額を少し上回りました。

雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。広告掲載料は計画をやや下回りましたが、刊行物の販売収入や資格証書の書換に関する事務手数料収入があったため予算を少し上回りました。

(2) 経常費用

一般事業費

活性化対策

次世代電装業研究委員会の開催、同委員会の活動による国内外の造船所見学の実施、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。

本年度は各種視察が全て国内で行われたため、視察に関する旅費が抑えられたこと、関連会議費が造船所等の施設を借用できたことなどから旅費、会議費の支出が計画を下回り、予算額を約 2,845 千円下回りました。

調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、会員訪問による電装事業者の実態調査、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催件数が計画を下回ったこと、会員事業場への訪問を他の用務と兼ねて行ったこと等により、印刷費・旅費を中心に経費を圧縮することができました。この結果、予算額を約 7,251 千円下回りました。

刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

印刷業者との交渉により印刷費を圧縮することができました。

取材のための出張は、他の事業との用務と兼用したため、本事業での支出は計画を下回りました。これらにより予算額を約 1,577 千円下回りました。

日本財団助成事業費

技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、フルハーネス・低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議は、能登半島地震の影響の残る北陸(中止)を除きほぼ計画どおり開催することができました。

フルハーネス特別教育講習会は3ヶ所で開催しました。低圧電気取扱特別講習会は会員の要望により2ヶ所で開催しました。

ブロック会議と同時開催の技術者研修会の講師を当協会の指導技師が務めたため、講師謝金を節約できましたが、出張旅費が航空料金の改定(値上げ)の影響を受け計画を上回りました。以上の結果、予算額を約 66 千円下回りました。

電池推進船

電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究事業(2ヶ年計画実施の1年目)です。

調査研究報告書(中間報告書)のカラーページが大幅に増えたことによる印刷費の増加などがありましたが、現地実船調査に参加できなかった委員などがあり委員旅費が計画よりも下回りました。この結果、予算額を約 369 千円下回りました。

その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を予め決めた方法に従い配賦したものです。

その他事業費全体では予算額を約 13,195 千円下回りました。

配賦方法は、以下の方法によっています。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

役員報酬は、通勤手当の減少のため予算額を少し下回りました。

給料手当・福利厚生費は、人員増加の計画(職員1名の採用)が実行できなかったことにより予算額を下回りました。

退職給付費用は、当期退職給付引当金の積み増し分(=要支給額の増加分)です。ほぼ予算額どおりとなりました。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料は経費節約の結果、予算額を下回りました。

支払手数料は、職員採用に関する人材派遣会社への紹介手数料の支払いが発生しなかったため予算額を下回りました。

管理費

法人全体として支出した費用のうち、前述のその他事業費を差し引いた金額を計上したものです。管理費合計では予算額を約 3,867 千円下回りました。

役員報酬

その他事業費と同様の理由です(法人会計負担分)。予算の流用を行いました(後述)。

給料手当・福利厚生費

翌年度に職員給与を昇給させることに伴い、本年度分に計上すべき賞与引当金繰入額が増加したため、予算額をやや上回りました。予算の流用を行いました。

会議費

定時総会・理事会・各種懇親会の費用です。予算額をやや下回りました。

旅費交通費

法人全体の用務に関する出張の件数が計画をやや下回ったほか、他の事業の出張と日程を合わせて行った結果、予算額を約 807 千円下回りました。

減価償却費

協会の工具器具備品・ソフトウェアの減価償却費です。本年度に取得した工具器具備品(コンピューター)の取得価額が計画を下回ったことにより償却額が減少したため、予算額を下回りました。

物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬、講演会の講師報酬などです。

事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。倉庫代(書類保管料)が割安となったため計画を下回りました。

支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)、人材派遣会社への紹介手数料などです。

渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。

懇親会などの開催や参加が少なかったため予算額を下回りました。

諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

租税公課

消費税・法人住民税・受取利息に対する源泉所得税です。

雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

(2) 経常外費用

固定資産除却損

コンピューター(サーバー1台)を廃棄したため、帳簿価額分の除却損が発生しました。

当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 $\Delta 30,718,000$ 円(=減少)のところ、 $\Delta 3,125,495$ 円となり、これにより一般正味財産期末残高は $54,165,945$ 円となりました。

II 指定正味財産増減の部

基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。予算額どおりの計上となりました。

当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 $660,000$ 円のところ $659,660$ 円となりました。これにより指定正味財産期末残高は $452,970,193$ 円となりました。

——正味財産期末残高は $507,136,138$ 円です。

収支計算書(資金収支・予算対比)について

概要

——正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 $1,578$ 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 $28,902$ 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 $27,323$ 千円上回ることとなりました。

I 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出

退職給付支出

退職手当の支払いがないため、計上しませんでした。

管理費支出

退職給付支出

その他事業費支出と同じです。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

本年度の退職手当支払額分を取り崩すものです。退職手当の支払いがないため計上しませんでした。

事業活動準備引当資産取崩収入

13,000 千円の取崩しを計画していましたが、実行しませんでした。

設備購入引当資産取崩収入

本年度に購入したコンピューター(サーバー1 台)の購入額分を取り崩しました。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため約 6,590 千円を支出しました。

設備購入引当資産取得支出

コンピューター及びソフトウェア(固定資産)の購入に備えるため、計画どおり 1,000 千円の積み増しを行いました。

固定資産取得支出

工具器具備品取得支出

サーバー1 台を購入しました。計画よりも安価な物件を購入できたため予算額を下回りました。

当期収支差額

当期収支差額は、予算額 $\Delta 17,134,000$ 円のところ、決算額は $\Delta 2,576,621$ 円となりました。

——次期繰越収支差額は 15,301,474 円です。

予算の流用について

経理規程第 43 条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費			
役員報酬	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当	12,894,000	16,000	12,910,000

収支計算書（資金収支）

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
役員報酬支出	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当支出	12,894,000	16,000	12,910,000

正味財産増減計算書（予算対比）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
基本財産受取利息	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
特定資産運用益	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
特定資産受取利息	2,000	12,135	△ 10,135	
受取会費入会金	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
正会員受取会費	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
賛助会員受取会費	3,400,000	3,325,000	75,000	
受取入会金	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
受取補助金等	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
日本財団受取助成金	79,550,000	79,202,000	348,000	
受取負担金	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
一般事業受取負担金	1,753,000	274,000	1,479,000	
助成事業受取負担金	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
その他受取負担金	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
雑収益	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
雑収益	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
経常収益計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
(2) 経常費用				
事業費	[141,582,000]	[116,278,743]	[25,303,257]	
一般事業費	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
日本財団助成事業費	18,500,000	18,065,204	434,796	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
その他事業費	105,367,000	92,171,621	13,195,379	
(役員報酬)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
(給料手当)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
(退職給付費用)	(4,350,000)	(4,268,538)	(81,462)	
(福利厚生費)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	
(物件費)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	
(支払報酬)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費	[39,341,000]	[35,474,032]	[3,866,968]	
役員報酬	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付費用	2,400,000	2,321,504	78,496	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
福利厚生費	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費	1,649,000	841,695	807,305	
減価償却費	1,650,000	1,521,347	128,653	
物件費	206,000	152,839	53,161	
支払報酬	182,000	140,982	41,018	
事務費	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費	250,000	123,200	126,800	
賃借料	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料	246,000	35,314	210,686	
渉外費	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑費	512,000	75,376	436,624	
経常費用計	180,923,000	151,752,775	29,170,225	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,690,000	△ 3,097,968	△ 27,592,032	
評価損益等計	—	—	0	
当期経常増減額	△ 30,690,000	△ 3,097,968	△ 27,592,032	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	[28,000]	[27,582]	[418]	
経常外費用計	28,000	27,582	418	
当期経常外増減額	△ 28,000	△ 27,582	△ 418	
当期一般正味財産増減額	△ 30,718,000	△ 3,125,550	△ 27,592,450	
一般正味財産期首残高	56,547,000	57,291,495	△ 744,495	
一般正味財産期末残高	25,829,000	54,165,945	△ 28,336,945	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[660,000]	[659,660]	[340]	
基本財産受取利息	660,000	659,660	340	
当期指定正味財産増減額	660,000	659,660	340	
指定正味財産期首残高	452,310,000	452,310,533	△ 533	
指定正味財産期末残高	452,970,000	452,970,193	△ 193	
III 正味財産期末残高	478,799,000	507,136,138	△ 28,337,138	

収支計算書（資金収支・予算対比）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
基本財産利息収入	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
特定資産運用収入	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
特定資産利息収入	2,000	12,135	△ 10,135	
会費入会金収入	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
正会員会費収入	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
賛助会員会費収入	3,400,000	3,325,000	75,000	
入会金収入	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
補助金等収入	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
日本財団助成金収入	79,550,000	79,202,000	348,000	
負担金収入	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
一般事業負担金収入	1,753,000	274,000	1,479,000	
助成事業負担金収入	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
その他負担金収入	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
雑収入	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
雑収入	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
事業活動収入計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[137,242,000]	[112,010,205]	[25,231,795]	
一般事業費支出	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
日本財団助成事業費支出	18,500,000	18,065,204	434,796	
(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
その他事業費支出	101,027,000	87,903,083	13,123,917	
(役員報酬支出)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
(給料手当支出)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
(福利厚生費支出)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	
(物件費支出)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
(支払報酬支出)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費支出)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料支出)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費支出	[35,301,000]	[31,631,181]	[3,669,819]	
役員報酬支出	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当支出	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費支出	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費支出	1,649,000	841,695	807,305	
物件費支出	206,000	152,839	53,161	
支払報酬支出	182,000	140,982	41,018	
事務費支出	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料支出	246,000	35,314	210,686	
渉外費支出	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費支出	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課支出	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑支出	512,000	75,376	436,624	
事業活動支出計	172,543,000	143,641,386	28,901,614	
事業活動収支差額	△ 22,310,000	5,013,421	△ 27,323,421	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[13,570,000]	[329,741]	[13,240,259]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	13,000,000	—	13,000,000	
設備購入引当資産取崩収入	550,000	329,741	220,259	
投資活動収入計	13,570,000	329,741	13,240,259	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,800,000]	[7,590,042]	[209,958]	
退職給付引当資産取得支出	6,800,000	6,590,042	209,958	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[550,000]	[329,741]	[220,259]	
工具器具備品取得支出	550,000	329,741	220,259	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
投資活動支出計	8,350,000	7,919,783	430,217	
投資活動収支差額	5,220,000	△ 7,590,042	12,810,042	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[44,000]	[—]	[44,000]	
当期収支差額	△ 17,134,000	△ 2,576,621	△ 14,557,379	
前期繰越収支差額	17,134,000	17,878,095	△ 744,095	
次期繰越収支差額	0	15,301,474	△ 15,301,474	